

2019/7/1 経済

*** 中国、外資規制を緩和…対米協議再開でアピール**

中国政府は外資参入を制限する分野を定めた「ネガティブリスト」を毎年発表している。2019年版は18年版に比べ、制限する対象を2割弱減らした。

◎ **中国政府が外資規制緩和を発表した7分野**

- 石油や天然ガス、モリブデンなど一部鉱物の探査開発
- 都市ガスや熱供給などの事業
- コールセンターなどの一部通信サービス
- 船会社の代わりに入出港手続きなどを行う船舶代理業
- 映画館運営や演出管理を行う事業
- 画箋紙など一部の紙の製造
- 保護動物などの繁殖事業

2019/7/1 医薬

*** 認知症薬「脳を掃除」に注目…新発想で開発停滞打破へ「老廃物除去」**

患者数の多さと治療の難しさから、アルツハイマー病は現代医学で最も厄介な病といえる。世界の大手製薬会社が次々と新薬開発の臨床試験(治験)でつまづき、長年、脳にたまる老廃物が原因とみてきた「アミロイド仮説」が揺らぐ。こんな中、脳を守る「グリア細胞」を攻略する新たな発想が注目されている。治療の突破口になるのか期待がかかる。

・認知症をはじめとする脳研究はこれまで神経細胞に偏重してきた。アルツハイマー病の新薬開発が袋小路に入るなか、これまで黒子と見られてきたグリア細胞の研究が新たな糸口になるかもしれない。

2019/7/2 医薬

*** iPSで新免疫薬…富士フイルム 患者以外の細胞使う**

富士フイルムHDIは1日、独製薬大手バイエルと組み、iPS細胞を使った新たながん免疫薬の開発に乗り出すと発表した。iPS細胞による治療薬はまだ世界で実用化されていない中、両者は大量に培養できる患者以外の第三者のiPS細胞を用いる手法を使う。

・富士フイルムなどはCAR-T(カーティ)と呼ばれる技術を用いたがん免疫薬を開発する。今は拒絶反応が起こる。まだ手法は確立されていない。

2019/7/2 企業D

*** ダイキン特許、無償開放…環境配慮の冷媒「空調市場 拡大を狙う」**

ダイキン工業は1日、地球温暖化への影響が小さいエアコン用冷媒「HFC(ハイドロフルオロカーボン)32」の特許を外部に無償開放すると発表した。同社が2011年以降に申請した特許について、空調メーカーはダイキンと契約を結ばずに使える。環境負荷の小さい冷媒の普及を促し、エアコンの拡大につなげる。特許をホームページに無償で公開した。

・空調市場の成長にマイナスとなることを避けるため、公開した。

2019/7/2 経済

*** 米、対中強硬論根強く…制裁緩和、与野党批判**

トランプ米大統領の対中国外交に米議会で波紋が広がっている。米中首脳会談では貿易協議の再開で合意したが、中国通信機器最大手、華為(ファーウェイ)への制裁緩和に与野党の有力者が反発するなど対中強硬論は根強い。合意への道筋を描けないまま見切り発射した印象も拭えず、今後の2国間交渉は予断を許さない。

- ◎ **米中の未解決の問題**＝①米国の対中貿易赤字②中国政府の産業補助金③ファーウェイへの米禁輸措置
- ◎ **米朝の未解決の問題**＝①北朝鮮の完全非核化②経済制裁の解除③体制保証

2019/7/3 医薬

*** 大日本住友の新薬…膵臓がんの治験中止「結腸直腸がんは継続」**

大日本住友も製薬は2日、日本と米国で同時に進めている抗がん剤候補物質「ナバブクシン」の膵臓がん臨床試験(治験)を中止すると発表した。

・データを定期的に分析する社外の有識者委員会から「治験終了時に有益性が見込みにくい」と中止勧告を受けたため。直腸結腸がんの治験は継続。

経済

*** 中国、外資撤退に危機感…李氏「経済、下揺れ圧力直面」・前倒し**

中国の李克強首相は2日、外資が中国で証券や生命保険事業を手掛ける場合の出資規制の撤廃について「当初予定の2021年から1年、前倒しする。」と表明した。20年から外資「の全額出資を認める。交通、通信、インターネットの外資規制も20年に緩める。米国との貿易戦争で進む外資撤退への危機感が背景にあり、米国との協議で譲歩策として示した可能性もある。

◎ **李首相は金融・交通・通信ネットの市場開放拡大を表明した**

「金融」＝外資出資上限は証券・商品先物・生命保険でいずれも51%。

2021年撤廃⇒撤廃を20年に前倒し

「交通」＝国内海運は中国が過半出資。航空会社は中国が過半出資かつ外資1グループの出資上限25%。代表者は中国籍⇒20年に制限緩和

「インターネット」＝通信は中国が過半出資。インターネットは外資出資上限50%

通信 ⇒20年に規制緩和



2019/7/3 経済

*** ミャンマーの港 日本攻勢…中国対抗、内陸部も「日本の官民で開発」**

ミャンマーの港湾開発で、日本や中国、インドなどが支援を競っている。ここにきて動きが目立つのが日本だ。最大都市ヤンゴン近郊の貨物ターミナルを開業したほか、内陸部にあるマンダレーの設備も増強する。インド洋岸で大規模開発を進める中国に対する狙いだ。インドも関与を強めており、中印と東南アジアの結節点を巡るアジア主要国の争奪戦が熱を帯びる。

- ・日本は無償資金協力で大河イラワジ川沿いにある第2の都市マンダレーでも貨物港にコンテナ用クレーンを設置する。
- ・マンダレーはチャオピエと中国国境の中間点にあり、中国系企業の進出が目立つ。日本は港整備を通じ、中国の影響力が強まる内陸部にくさびを打ち込む狙いがある。

2019/7/3 経済

*** 世界景気「悪化」が「拡大」を逆転…中国の減速懸念7割**

世界景気に対する警戒感が日本の企業経営者の間で広がってきた。「社長100人アンケート」で半年後の見通しを聞いたところ、「悪化」との回答が30.6%で「拡大」(29.2%)を上回った。背景に米中貿易摩擦や中国景気の悪化がある。新興国経済の成長や米国の景気回復に支えられた世界景気が、曲がり角を迎えているとの認識が経営者の間で広がっていることが浮き彫りになった。

- ・米国景気については63.2%が「拡大している」と回答した。

2019/7/3 経済

*** IIJが販売開始…ファーウェイの新型スマホ**

格安スマホ大手のIIJは2日、中国の華為技術(ファーウェイ)のスマホの新商品を販売を始めたと発表した。米国のトランプ大統領が6月29日にファーウェイに対する輸出制限を緩和すると表明したことなどを受け、5月に発売を延期していた製品の発売に踏み切った。

- ・ファーウェイ製のスマホ「P30」(税別6万9800円)と「P30 lite」(同2万9800円)、タブレット端末「メディアパット M5 Lite 8インチ」(同2万4800円)の3種類の販売。

2019/7/3 経済

*** チャーター機、中国市場拡大…社用機からシフト**

中国でチャーター航空機の市場が広がっている。中国企業の世界進出に伴い、企業幹部の利用が増えている。景気減速を受けて維持費用が掛かる社用機を手放し、チャーター機に切り替える動きもある。中国では商用機以外のプライベートジェットが富の象徴とみられる傾向があり、アジアの一大市場に育ちつつある。

- ・アジアのプライベートジェット1200機のうち、中国、香港、台湾に1000機が集中する。「実用目的の米国と違い、富裕層の地位の象徴になっている」と語る。
- ・富裕層には当局に目を向けられたくないとの心理も働く。上場企業が株主の目を意識して、資産スリム化の一環として社用機を手放し、必要な時だけ使うチャーター機のニーズが急速に高まる。
- ・中国の富豪トップ5人のうち3人がチャーター機の顧客だ。香港から関西空港への往復料金は3万8千香港ドル(約52万円)と航空会社のファーストクラスに近い。

2019/7/3 医業

*** 武田、統治に厳しい目…不正時の報酬返還提案に過半の賛成**

6月27日開いた株主総会で、巨額損失の発生や不正の発覚時に取締役が過去の報酬を返還させる「クローバック条項」を導入する株主提案が過半の賛成を得ていた。

- ・この提案は出席株主の3分の2以上の賛成が必要な特別決議の可否決されたが武田のガバナンスに対する投資家の厳しい視線が浮き彫りになった。
- ・「クローバック条項」導入の株主提案への賛成率は52.20%だった。過去の過大投資による損失が生じた場合や不正が発覚した際に、取締役に支給済みの業績連動報酬を会社に返還させる仕組みで、欧米では一般的だ。

2019/7/4 経済

*** パソコン 中国生産を移管…最大3割、東南アへ「貿易戦争長期化警戒」**

HPやデルなど米パソコン大手が中国でのノートパソコン生産の最大3割を東南アジアなどに移管する検討に入った。アマゾン・ドットコム、マイクロソフトもゲーム機などの生産拠点分散を取引先と協議している。トランプ米政権は対中制裁関税「第4弾」の発動見送りを決めたが、貿易戦争長期化を警戒する世界の大手メーカーに中国での集中生産を見直す動きが広がっている。

◎世界のパソコン出荷台数シェア(2018年)

- ①HP(米)23.2%、②レノボ・グループ(中)23.2%、③デル(中)17.1%、④アップル(米)7.0%、⑤エイサー(台)6.9%、その他22.6%

2019/7/4 経済

*** 中国新興勢、縮む調達額…36Kr(北京市)集計**

中国の経済成長を担ってきたスタートアップ企業の資金調達が急減している。2019年1~6月半ばの調達額は3600億元(約5兆6千億円)強にとどまった。このペースが19年を通じて続くと、18年に比べ3割強下回る計算になる。18年の株価低迷で投資家の投資余力が低下した。米国との貿易摩擦による中国景気の減速がスタートアップの成長にも影を落としている。

- ・世界のユニコーンの企業数のうち中国は1/4、1/2はアメリカ、順位は変わらず。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2019/7/4 東南アジア

***ベトナム鋼材456%関税…韓国・台湾原産 米、「迂回輸出」を警戒**

米商務省は2日、韓国や台湾で生産した鋼材をベトナムで最終加工し、同国から米国に輸出した一部の鉄鋼製品に対し、最大456%の関税を課すと発表した。原産国をごまかす「迂回輸出」に米政府は神経質になった。対象の製品は耐食鋼材と冷間圧延鋼板。

- ・直近の19年4月までのベトナムからの輸入額が耐食鋼材は9億5千万ドルと4.3倍になった。冷間圧延鋼板も4億9800万ドルと10倍強に膨らんだ。
- ・重要な加工部分はベトナムが担っており、迂回輸出にあたらないと米側に反発したが、米国はこれを認めなかった。
- ・迂回輸出を取り締まらなければベトナムにも制裁関税をかけると示唆している。
- ・東南アジアのなかで生産コストが比較的低いベトナムに中国から生産拠点を移す動きが目立っている。

2019/7/4 医薬

***マツキョ・スキ狙うは調剤…規模拡大不可避・政策追い風も薬剤師不足**

大衆薬に始まり、化粧品、日用品、食品と次々に商材を拡大してきたドラッグストアの市場規模は7兆円を超えた。ただ、品揃えの均一化が進むほか、コンビニエンスストアやスーパーと商圏も重なり、飽和感も歪めない。さらなる成長を図るには調剤分野の強化やネット対応が急務で、業界7位のココロファインを巡って5位のマツモトキヨシHDと6位のスキHDが争奪戦を展開するなど、業界再編の動きも加速し始めた。

○厚労省の動き

- ・厚労省は医療費の膨張を抑えるため処方箋の削減を狙い、地域住民の健康を見守り住宅街に立地する「かかりつけ薬局」の普及を政策的に促している。薬剤師の人数、土日営業への対応など大きい店に有利で、編成の動き。
- ・厚労省は薬剤師の管理下なら無資格のスタッフでも薬を棚から取り出す作業を認める方針も今年4月に明示した。

2019/7/4 経済

*** (1)中国新興「AI」に資金集中…シェア企業、参入増で退潮**

中国のスタートアップ企業の資金調達で明暗が分かれている。自動運転向けAI開発などのハイテク企業に加え、中古車販売や不動産といった従来型ビジネスでITを駆使する企業に資金が集中。アリババ集団などネット大手による傘下企業への投資も活発だ。一方、昨年まで投資ブームが過熱していたシェアリング企業は退潮が鮮明だ。

●中国の新興企業情報を提供する36Kr(北京市)のランキングの3つ

- ①アプリ「瓜子」や販売店などを運営するのは、資金調達額1位の**車好多集团** 強みは約260項目に及ぶ査定を実施、査定結果や価格など情報を公開。値付けはAIが手掛ける。「世界で唯一、中古車市場でAIを最も有効に使っている会社」。

2019/7/4 経済

*** (2)**

- ②調達額2位の**北京曠視科技(メグビアー)**は顔認証技術の大手でアリババも出資する。世界4位のスマホメーカー、小米に顔認証ソフトを供給する。700億円を調達してAI人材を確保や海外展開の加速に充てる。
- ③3位の**地平線機器人(ホライズン・ロボテックス)**は創業からわずか4年。米インテルや韓国SKハイニックスなどの半導体大手から出資を受けた。開発するAI自動運転向け画像認識システムは障害物などを見分ける。

2019/7/5 企業D

***ダイキン、エアコン世界生産最高**

ダイキン工業は4日、2019年度の家庭用ルームエアコンの世界生産台数が前年度比14%増の835万台になる見通しだと発表した。2年連続で過去最高を更新する。**東南アジアやインドでは経済成長に伴い中間所得層が増え、エアコン普及が進む。**省エネ性能の高いインバーター技術を搭載した製品を投入して販売拡大を狙う。

2019/7/5 東南アジア

***東南ア、対米輸出増…中国の代替拠点で受注**

東南アジアの主要国が米国向けの輸出を増やしている。米国の制裁関税の影響を受ける中国の代替拠点として受注が増加しているため、マレーシアの5月の対米輸出は2ヶ月の伸びとなった。今後生産拠点の移管が本格化すれば、輸出をさらに押し上げる可能性がある。

- ・マレーシアの5月の対米輸出額は78億リンギ(約2030億円)と、前年同月に比べ11.7%増えた。**全体の輸出が2.5%増加する原動力となった。**マレーシアの輸出の3分の1を占める電機関連産業は中国経済減速の悪影響を緩和した。
- ・タイの5月の対米輸出はコンピューターと関連部品が好調で、**7.8%増**の26億2800万ドル(約2840億円)だった。シンガポールも対米輸出が4ヵ月連続で前年増。
- ・みずほ総合研究所の調査によれば、大半の国で中国の輸出を代替するプラス効果が、マイナスの影響を上回る。

2019/7/5 東南アジア

***東南ア航空部品 LCCが育てる…「1.5兆円、機体の需要急増」**

東南アジアで航空機産業が拡大している。シンガポールやマレーシアでは企業が集積し始め、タイやフィリピンも追う。欧米エンジンメーカーも拠点を構える。**事業規模は保守・点検事業も含め1兆5千億円を超え、日本に迫る。**生産コストが低いことに加え、格安航空会社(LCC)を中心に航空市場が広がり機体の需要が急増しているため、世界における供給網の一翼を担いつつある。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2019/7/6 経済

*** 半導体の不振 サムスン直撃…DRAM、1年で6割安**

韓国サムスン電子の業績が低迷している。5日発表した2019年4～6月期の連結営業利益は半減した。19年に半導体の座を米インテルに譲る可能性も出てきた。スマホ向けの販売が振るわず、半導体価格の下げが響く。4～6月期の連結営業利益は6兆5千億^円（約6千億円）と前年同期比56%減った。1～3月期（60%減）に続く大幅減益となり、最高益を更新した18年7～9月期から**1年もたずに状況が様変わりした。**

・サムスン経営陣は需要増が続くとみて、強気の投資を続けてきた。かえって市場の供給過剰感を強める結果を招いた。**更に日本の輸出が滞れば「2～3割りの減産を強いられる」と語る。**

*** 建機2強「無人」で火花…コマツ「ドローンと連携も」**

米キャタピラ「無人の油圧ショベル公開」

世界の建設機械の2強が「無人建機」で火花を散らしている。米キャタピラは5日、無人稼働型の油圧ショベルを公開した。コマツも2019年中にAIで自律稼働する建機の実証を始める。建機も自動車と同様に技術革新の波が押し寄せる。中国メーカーが台頭するなか、**無人建機の開発競争は次世代の建機市場の競争力を左右しそうだ。（世界シェア1位（12.6%）は米キャタピラ、2位（11.9%）はコマツ）**

・中国メーカー「低価格品で台頭」＝中国メーカーの台頭がある。2010年代前半までコマツの牙城だったが、旺盛なインフラ投資の需要を取り込んだ現地勢が急成長している。**特に「サニー」ブランドを展開する三一重工は低価格攻勢で、中国市場でトップの2割前後のシェアを占める。**

・品質や価格の維持を優先したコマツの18年の中国市場のシェアは6%前後とトップ3位にも入らない。無人化は差別化の大きな武器だ。

2019/7/6 経済

*** レアース、脱・中国依存へ…豪米大手合併工場「分離工程21年に稼働」**

米中貿易戦争で、中国の有力な交渉カードともいわれるレアースの生産体制を見直そうと、オーストラリアの大手が米国と組み動き出している。豪ライナスは米企業と合併で2021年の稼働を以て、米国テキサス州にレアースの新工場建設を決めた。**日本もライナスと協力関係を深めており、米豪日がレアースの生産で中国に対抗する構図ができつつある。**

・レアースの生産は鉱石の採掘の「上流工程」とレアースを鉱石から綺麗に分離する「下流工程」に大別できる。下流工程の分離作業が最も難しく、中国企業とライナスが技術を保有。従来はマレーシアで下流工程を行っていたが、**今後拡大が予測されるEVの基幹部品の電池などに欠かせないレアースのジスプロシウムを新たに分離できる点がある。**

2019/7/6 経済

*** 世界貿易網一変…米中追加関税 発動1年**

米中貿易戦争は収束のみえぬまま2年目に入る。米中とも第3弾まで応酬した上乗せ関税の重みを回避するために他国からの調達を増やし、世界の貿易網は一変している。グローバル企業は両国にまたがって築いた供給網の見直しに拍車をかけ、長期戦への備えを急ぎ始めた。

・**対中輸出、ブラジル急増**＝「中国向けの食品輸出が増えているので、サウジ政府が自国向けが減るのではと心配している」。穀物で前年同期比で49%増。

・**企業に調達先転換迫る**＝米コンサルティング会社ペイン・アンド・カンパニーのケリー・マティオス副社長は「当初様子見だった企業も、米中対立の長期化を見越して供給網の再編に動き出した」と指摘する。

2019/7/6 経済

*** 米雇用、6月22万人増…市場予想上回る 利下げ議論大詰め**

米労働省が5日発表した6月の雇用統計は景気動向を敏感に反映する非農業部門の就業者数が前月比22万4千人増えた。雇用情勢は底堅さを保っているが、貿易戦争による景気下振れ懸念は根強く、米連邦準備理事会（FRB）の値下げ議論も大詰めだ。**失業率は3.7%。米労働市場は完全雇用に近い水準にありながら底堅い拡大が続いている。**運輸・倉庫業の就業者が2万人増、ヘルスケア産業も5万人増えて全体をけん引した。

・平均時給は27.90^{ドル}と前年同月比3.1%増え、11カ月連続で3%の伸びを保つ。

・20年の再選を最優先するトランプ米大統領も、**景気減速を避けるため「利下げを実行する必要がある」と圧力をかける。**FRBは市場と政権の圧力がかかる。

2019/7/8 東南アジア

*** ミャンマー特区 物流拠点に転換…日本政府 印向け念頭「中国に対抗」**

日本政府はミャンマー、タイ両国政府と手掛けるミャンマー南部の開発方針を見直す。重化学工業拠点の計画が進まない現状を受け、インド向けの輸出を念頭に置いた港湾施設の開発を優先する（30年までに物流と軽工業の拠点で提案）。

・ダウエーは日本が支援するヤンゴン近郊の「ティラワ特区」、中国が支援する西部の「チャウピュー特区」と並ぶ大型特区計画の一つ。

・ダウエーはホーチミンからバンパ、バンコクを通りインド洋までつながる越境道路「南部経済回廊」の終着点にあたる。整備後インドへの輸出拠点として、日本企業などの需要が高まる。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2019/7/8 経済

*** 中国のAIを支える英才教育…「少年班」40年の厚み(その1)**

「後生畏るべし」(年長者をしのぐ可能性を持つため畏敬の念をもって接すべき)。習近平国家主席は政府直属の最高研究機関「中国科学院」傘下の中国科学技術大学を視察した時、英才コース「少年班」を褒めた。企業や国・地域の行方も左右する存在となった人工知能(AI)。実は、中国では中科大の少年班出身者が支える。

- ・AIが不可欠な自動運転の開発で中国をけん引する**百度(ハイドウ)の張亜勤** 総裁は1978年に12歳で少年班に入学。米ハーバード大、アリババ、マイクロソフトから百度に転じた。
- ・AI向け半導体開発のスタートアップ、寒武紀科技の**陳天石・CEO**。01年に16歳で少年班に入学。少年班出身の兄と寒武紀を創業。

2019/7/8 経済

*** (その2)**

- ・アリババのクラウド部門のトップ**閔万里**も92年に14歳で少年班に入学した。米シカゴ大大学院、米IBM、米グーグルなどを経て、アリババに入り、AIを使ったクラウドサービスの展開を推し進めてきた。
- ・大学の機能が止まった文化大革命の反省から人材の早期育成を求める声上がり、改革開放路線を敷いた鄧小平の後押しで1978年に創設された経緯がある。
- ・トランプ大統領が警戒するほどに成長した中国のハイテク企業。40年余りに始まった英才教育と海外留学を後押しする改革開放政策の両輪が時間をかけて生み出した成果といえる。
- ・ハイテク分野の覇権を米中が競うなか、日本の存在感は薄れるばかり。飛び級など英才教育は広がらず、米国への留学生も減少傾向であり、日本はさらに大きな課題に直面している。

2019/7/8 経済

*** ハイテク分野 米中拮抗…中国、9品目シェア拡大「18年世界市場調査」**

ハイテク分野で米国企業と中国企業のつばぜり合いが鮮明になっている。日経新聞社がまとめた2018年「主要商品・サービスシェア調査」では、中国勢がスマホなど9品目でシェアを拡大した。米国勢のシェア拡大は8品目だった。先端技術を巡る覇権争いを裏付けた格好だ。激しい中国の追い上げは米国の警戒感を高め、貿易摩擦を長期化させる可能性もある。

- ・中国勢が上位5社の入った品目でシェアを伸ばしたのは、スマホや携帯通信インフラ(基地局)、有機ELパネル、大型や中小型の液晶パネルなど9品目だ。
- ・米国企業がシェアを伸ばした8品目は、クラウドサービスや仮想現実(VR)ヘッドセット、ハードディスクドライブ(HDD)、半導体メモリーのDRAMなど。
- ・19年のシェアは大きく変動する

2019/7/9 経済

*** 中国からベトナム移管…任天堂「スイッチ」生産一部**

任天堂は主力の家庭用ゲーム機「ニンテンドーSwitch」の生産の一部を中国からベトナムに移管する。EMS世界最大の鴻海精密工業を含めた複数の委託先が中国でほぼ全量を生産している。

- ・Switchの世界販売台数は18年度で約1700万台。うち約4割を米国を中心とする米大陸向けが占める。貿易戦争の長期化で中国からベトナムに移管する。

2019/7/9 東南アジア

*** 東南ア配車大手と提携…三菱自、新興国に軸足**

三菱自動車は8日、インドネシアの配車サービス大手ゴジェックと提携したと発表した。三菱商事など三菱グループと合同で少額出資した。次世代移動サービスを共同開発する。三菱自が参画する日産や仏ルノーの企業連合は先進国に主眼を置くが、三菱自は新興国に軸足を置く。

- ・対抗相手のグブにはトヨタ、ヤマハ発動機やソフトバンクが出資している。

2019/7/9 経済

*** 中国ネット事業に死角…ビジョン、2ヶ増収でも…「割引き等販促費重荷」**

「中国はどうなっているんですか」。ビジョンの最近投資家向け広報では米欧アジアなど海外各地の投資家から必ずこの質問が飛ぶ。

- ・中国事業はECが2ヶ増収と好調だった半面、実店舗は落ち込んだ。実店舗からECへ比重が移ると、マーケティング費用がかさむとの見方が市場では多い。セール的大幅割引などで販売促進費が相応にかかるため。
- ・中国の哺乳瓶市場では3割とされるシェアの引き上げや東南アジアや米国市場の開拓といった新たな成長ストーリーが求められる。

2019/7/9 経済

*** 中国、成長再び減速へ…エコノミスト調査4～6月6.2%**

日経新聞社と日経QUICKニュースがまとめた中国エコノミスト調査によると、中国の4～6月期の実質国内成長率(GDP)の予測平均値は6.2%だった。1～3月期は6.4%だったが、再び減速に転じる見通した。米中は6月末に貿易協定の再開で合意した。貿易戦争が改善に向かう予想は前回より減った。

- ・追加対策に期待…工銀国際の程實氏は「地方政府がインフラ建設にあてる債権の発行を増やしたり、自動車などの消費刺激策を導入したりする」と予想。
- ・DWSのジョン・テイラー氏はノーティール(取引無し)の場合「中国の輸出縮小し、関連企業はより多くの従業員を解雇する。成長率は5%の深刻な経済危機に陥る」との見方を示した。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2019/7/9 東南アジア

*** 東南アジア成長率、下振れ…今年4.3%(日経予測)、4四半期連続**

激化する米中貿易戦争が長期化すると懸念から東南アジア経済の減速が鮮明になってきた。

◎東南アジアとインドのGDP成長率 (カッコ内は4月の調査)
(成長率は回答者の平均予測値)

	2018年	19年(予)	20年(予)	21年(予)
東南ア主要5カ国	4.8	4.3(4.6)	4.5(4.6)	4.7(4.8)
インドネシア	5.2	5.1(5.2)	5.3(5.3)	5.6(5.4)
マレーシア	4.7	4.4(4.5)	4.4(4.5)	4.7(4.9)
フィリピン	6.2	6.2(6.4)	6.5(6.5)	6.6(6.8)
シンガポール	3.1	1.8(2.4)	2.1(2.4)	2.4(2.8)
タイ	4.1	3.3(3.7)	3.3(3.7)	3.4(3.8)
インド	6.8	6.9(7.1)	7.2(7.2)	7.4(7.2)

2019/7/9 東南アジア

*** 中比融和 ビジネスに…アヤラ「中国用工業団地」、SM「江蘇省に新店」**

フィリピンと中国の外交関係改善を受け、両国間のビジネスが深まっている。比財閥アヤラは中国企業向けの工業団地を初めて建設し、車・通信分野で上海汽車集団や通信機器大手華為技術(ファーウェイ)などと関係を強める。SMグループは中国での新店開設を再開する。中国企業もフィリピンの通信市場に参入する。両国間の貿易も拡大するが、外交次第で風向けが変わる危なさもはらむ。

・北京で4月末に開いた「一帯一路」フォーラムで中国電信集団(チャイナテレコム)と比企業ウデンナ・コーポレーションはフィリピンの通信事業に54億ドルを投じる契約に署名。

2019/7/10 企業S

*** 住商・米VCと育成枠組、伊藤忠・中国系と投資ファンド…新興勢とタッグ**

大手商社がスタートアップ企業との連携を強化している。住友商事は9日、米ベンチャー・キャピタル(VC)と組んで新興企業の支援プログラムを立ち上げた。伊藤忠商事は2019年度から300億円の投資枠を設け、8月には資本提携先の中国中信集団(CITIC)グループと共同でファンドを立ち上げる。デジタル化で産業構造が変化する中、スタートアップとの連携で将来の収益源を確保する狙いがある。

・住商の20年3月期の連結純利益は前年比6%増の3400億円と3期連続で最高益を更新する見通し。その一方で「産業のデジタル化が進めば現在の商社の事業は中抜きにされる」(南部氏)という危機感から、スタートアップとの連携に動く。

・大手商社の新興企業への投資は00年前後のネットバブル期から本格化した。

2019/7/10 社会

*** なぜ「たばこ」中国組織の影…セブンペイ不正、900人分ID乗っ取り**

スマホ決済サービス「セブンペイ」の不正利用事件は、電子決済のセキュリティーの甘さを突き、匿名性の高いインターネットツールを悪用した国際サーバー犯罪だ。900人分のIDが乗っ取られ、5千万円を超える被害を許した。大半が過熱式たばこの購入に使われたことから、中国の組織の関与が強く疑われている。

・海外から指示か…今回購入役らを集めるために使われたのが中国の対話アプリ「微信(ウィーチャット)」だった。医薬品の横流しなど、中国人が絡む犯罪で使われることもある。警視庁が逮捕した購入役2人の中国人は「指示役と面識はない」と供述した。

2019/7/10 経済

*** 中国IT、内陸シフト…成都「ゲーム製作」、武漢「動画アプリ」(人材豊富)**

中国内陸部の都市がITの新たな集積地として台頭している。四川省成都是「eスポーツ」などゲーム製作で、湖北省武漢では動画アプリといったスタートアップ企業が続々と生まれた。北京や上海など沿岸部を中心とする既存の集積地より、オフィスの賃貸料や人件費などが低いうえ、大学の数が多く人材が豊富なことが企業を後押ししている。

2019/7/11 東南アジア

*** グラブ、新規制対応遅れ…マレーシア 合格運転手10%止まり**

マレーシアで配車サービスの運転手に対する新規制の導入が迫る中で、事業者の対応が遅れている。最大手のグラブによると、新規制に対応した運転手は全体の10%に留まる。マレーシアは12日、配車サービスの運転手に公共サービス車輛(PSV)免許の取得を義務付ける新規制を施行する。6時間の講習を義務付けるPSV免許の試験に合格しないと、営業ができなくなる。

2019/7/11 経済

*** 中国、百貨店相次ぎ経営難…押し寄せるネットの波**

中国・北京の中心部に立地する有名百貨店が相次ぎ経営難に陥っている。中国のアリババ集団をはじめとするインターネット通販が定着し、百貨店の生き残りは一層厳しくなる。賽特はヤオハン(97年に経営破綻)が92年、中国企業と提携して開業し、94年のヤオハン撤退後も日本人客らでにぎわった。近年は中国流通大手の王府井集団が運営を請け負ってきたが、客足は回復せず経営権を手放した。今後は不動産大手と組み、営業継続するという。

・ヨカ堂の北京の事業は苦戦が続いてきた。ピーク時は9店舗まで拡大。

2017年1店舗に縮小した。ヨカ堂は18年、来客数を増やす作戦に乗り出した。

販売面積は4割減ったが、来店客数は2倍に増えた。ネットの隆盛と小売りの衰退は世界で共通する課題だが、百貨店は難局を打開できるのだろうか。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2019/7/11 経済

*** 米中、合意機運乏しく…関税・知財「見えぬ着地」**

米中両政府が5月から止まっていた貿易協議を再開した。6月29日の首脳会談を受けて仕切り直した形だが、発動済みの追加関税の扱いなどを巡る溝は深いままだ。トランプ米大統領が表明した中国の通信大手、華為技術(ファーウェイ)の制裁緩和も詳細が依然として不透明だ。交渉は長期化する恐れが拭えない。

◎ **米中詰めるべき課題は多い**

- ・中国の産業補助金の縮小 ・知的財産の保護 ・技術移転の強要阻止
- ・サイバー攻撃の抑制 ・農産物やエネルギーの輸入拡大 ・履行検証の枠組み
- ・発動済み追加関税の扱い ファーウェイ制裁の緩和

2019/7/11 経済

*** アジア企業、稼ぐ力に陰り…ハイテクや内需が上位「純利益率、米が逆転」**

アジア企業の稼ぐ力にブレーキがかかっている。主要上場企業「Asia300」の2018年度の売上高純利益率は2年ぶりに低下し、トランプ減税の恩恵を受けた米国企業に逆転された。中国経済の減速や米中貿易戦争が逆風となった。成長性や収益性などで算出した実力企業ランキングではハイテク・内需関連が上位に入ったが、19年度は試練に直面しそうだ。

・Asia300の売上高純利益率は9%と前年度比0.5%低下した。米中摩擦などを背景に先行き不透明感が増し、設備投資や消費が減速した。中国の件費高騰や原油高によるコスト上昇も足かせとなった。一方、米企業はトランプ政権による法人税引き上げの恩恵を受け、好調だった。

2019/7/11 経済

*** 新車市場が急減速…4～6月 中印2ヶ国減「米欧も低調」**

世界の自動車市場が急減速している。国別で最大市場の中国と4位のインドの4～6月の新車販売台数は前年同期比2ヶ国減となり米欧市場も低調だ。景気減速の影響が長引き、2019年の世界販売台数はリーマン・ショック直後の08年～09年以来の2年連続前年割れが濃厚になった。自動車産業の視野は広く、販売低調が続くと景気が一段と冷え込むリスクがある。

- ・日米と欧州の一部をあわせた**主要5市場の4～6月は約1600万台と前年同期比で13%減と、マイナスは4四半期連続**で期間中で最大の減少幅となった。
- ・中国と米国は年後半から回復するとの見方もある。中国では7月1日から新しい**国内排ガス規制が始まり、新規制前に買い控えが解消する**可能性がある。

2019/7/12 経済

*** ファーウェイ 米制裁の長期化にらむ…ソフト内製化急ぐ**

◎ **米制裁下でファーウェイは自衛を進める**

- ・制裁の影響
 - ①2019～20年の2年間で計画比300億ドルの減収見込み
 - ＝対策: 15億ドル調達検討か。21年に活気取り戻す(任CEO)
 - ②米企業の基本ソフト(OS)関連サービスが使えない恐れ
 - ＝対策: 独自OSの19年秋以降に実用化を目指す。8月にも詳細発表。
 - ③米企業などから半導体の調達が困難に
 - ＝対策: 傘下企業の海思半導体(ハイシリコン)で内製化を加速
- ・スマホ設計で圧倒的なシェアを持つアーム・HDIは「米国の規制を順守する」表明「アーム無しで新たな半導体を開発するのは困難」(中国半導体の専門家)との指摘もあり、製品開発を続けられるか、不透明感はこのままだ。

2019/7/12 経済

*** 米でドローン生産検討…DJI、中国外に初工場(カルフォルニア州)**

ドローンは世界最大手の中国DJIは米国事業を強化する。米国でドローン組み立て工場の新設を検討するほか、政府機関などへの売り込みも強める。中国製ドローンに対し情報漏洩の懸念を持つが、北米市場でのDJIのシェアは8割近い。

- ・DJIの北米担当のジャン・ガスパリック氏は米国市場について「**消防署などで当社ドローンの導入が増えており、250人以上の人命救助に役立った**」と説明。

2019/7/12 東南アジア

*** 国営製鉄 大規模リストラ…インドネシア・クワカウ、赤字続き**

インドネシア国営製鉄のクワカウ・スチールが大幅なリストラに乗り出す。製鉄以外の子会社の売却や整理を進め、本社の従業員数を約3割減らす。高炉建設など過剰な投資で債務が拡大したほか、足元では中国などの鋼材が流入して競争力を失い、業績が悪化していた。ジョコ政権は産業の高度化を目指し、その核になる国営製鉄の改革にアクセルを踏む。

- ・シル・カラム氏を新社長に迎え、大胆なリストラ計画の号砲を鳴らす。**不動産やホテル、医療などの売却。約6300人から4500人までの人員整理。その後、国営アサハ・アルミニウムの傘下に入る構想を描く。**

2019/7/12 医薬

*** 市販薬あるのに病院処方5000億円…医療費膨張の一因に**

医療費抑制につながる市販薬の利用が広がらない。湿布や鼻炎薬など市販薬があるのに、利用者が病院に通って処方される医薬品の総額が5千億円を超すことが日経新聞の調べでわかった。処方薬は自己負担が原則3割と安いからだが、残りは税金や保険料で賄う。一律に保険を使う制度を改め、代えがきかない新薬に財源を振り分ける必要がある。

- ・**3349万円の白血病治療薬「キムリア」が5月に保険適用となり、今後も高価な薬が相次ぐみ通し。症状の軽い人がすすんで市販薬を利用すれば、その分保険を使う費用を抑えられる。**



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2019/7/13 経済

*** 中国、ハイブリッド車優遇…環境車規制を転換へ**

中国政府はハイブリッド車(HV)を優遇する検討を始めた。ガソリン車と同等としてきたHVを「低燃費車」とみなし、普及支援に転じる。中国は今月、世界で最も厳しい基準とされる新たな排ガス規制を導入するなど大気汚染の解消と自動車業界の構造改革を急ぐ。EVの普及に限界があるなか、HVを含め環境対策を強化する。中国政府の方針転換はHVに強みを持つトヨタなど日系メーカーの追い風となる。

- ・低燃費車は燃費が良い上位5%の車種になる見通しとし、HVを持つ自動車大手に有利に働くと報じている。

2019/7/13 経済

*** HV技術提供 商機…中国の環境車規制 トヨタ、外販強化**

中国の電池メーカーとの提携を進めるなど、トヨタは中国市場を米国と同じように重視してきた。ハイブリッド車(HV)がメーカーに一定比率の新エネルギー車の製造を義務付ける「NEV規制」での優遇対象になれば、他の中国メーカーもHV生産を増やす可能性が高まる。NEV規制は自動車各社にとって負担だ。EVよりコストが安く、ガソリン車よりも新エネルギー車の製造割り当てが少なく抑えられるHVの魅力が増す。

- ・トヨタは2020年を以て、中国で現状1割強のHV比率3割超まで引き上げる計画だ。EVを20年に発売するが主軸はHVとの位置づけは変わらない。

- ・トヨタは4月にHVの特許無償開放を発表しており、HVシステムの外販も強化する。

2019/7/13 医薬

*** 張り薬、心臓・精神疾患に…高齢者に安全、使いやすく**

飲み薬から張り薬(桂皮吸収薬)へ――。製薬会社で新たな需要開拓が始まった。大日本住友製薬は今夏にも世界初となる統合失調症の貼り薬を国内で発売する。アステラス製薬は6月、心房細動の貼り薬を売り出した。協和キリンはパーキンソン病向けの事業化に乗り出す。高齢者が増え、効果と同時に利用しやすさが製薬業界のターゲットになっている。

◎製薬会社が「服薬方法」で需要創出

- ・大日本住友製薬「統合失調症の貼り薬を今夏にも発売」、・アステラス製薬「心房細動の貼り薬を今年6月に発売」、・協和キリン「パーキンソン病の貼り薬を事業へ」、・久光製薬「同貼り薬の承認申請」、・JCRファーマ「ホルモン製剤注射器にIoTを導入」、・ノバルティス「粉薬の吸入器にセンサーを内蔵」

2019/7/13 経済

*** 中国貿易先 米縮小3位に…対ASEAN、2位浮上**

貿易戦争の長期化で中国の貿易構造が変わり始めた。中国税関総署の12日の発表によると、2019年上半年(1~6月)の中国と米国の貿易額は前年同期比14%減の2583億ドル(約28兆円)となり、東南アジア諸国連合(ASEAN)に抜かれて国・地域別で3位になった。首位の欧州連合(EU)との差も開いた。

2019/7/13 経済

*** 中国、債務不履行3倍…緩和効果限定的「社債で9500億円(1~6月)」**

中国企業の財務悪化が続いている。社債不履行は2019年1~6月で600億元強(約9500億円)と、過去最高だった18年通年に近いペースで推移する。米中貿易戦争に直面した習近平指導部は18年後半に債務抑制の方針から転換したが、無理な拡大路線や景気減速で返済に行き詰まる企業が後を絶たない。上場企業の総負債は3月末で38兆元まで増えており、債務膨張のリスクがくすぶる。

2019/7/15 医薬

*** 1億円を超す難病治療薬…ノバルティス 健保財政圧迫の懸念**

1億円を超す超高額薬が年内にも登場する。スイスのノバルティスが米国で2億円超で発売し、日本でも製造販売を申請している乳幼児の難病治療薬「ゾルゲンスマ」を厚生労働省が承認する見通しとなった。白血病治療薬「キムリア」の公定価格(薬価)が5月、過去最高の3349万円に決まり注目された。相次ぐ高額薬の登場は、日本の医療保険財政を揺さぶる可能性がある。

- ・ゾルゲンスマは筋肉が萎縮する脊髄性筋萎縮症(SMA)の治療薬だ。患者数は数百人程度(乳幼児の10万人に1~2人が発症する)。

2019/7/15 医薬

*** 脳の遺伝子治療 治験進む…海外先行、日本は量産課題**

体内に遺伝子を入れて病気を治す遺伝子治療の脳や脊髄を対象にした臨床試験(治験)計画が相次ぐ。自治医科大学を中心に遺伝子の異常による難病のほか、ALS(筋萎縮性側索硬化症)やアルツハイマー病の計画が2020年から順次始まる。脳などは創薬が難しいが加えた遺伝子が働き続けることで、遺伝病でも長く効果が期待できると注目を集めている。

◎自治医科大学や遺伝子治療研究所などの計画

- ・筋萎縮性側索硬化症→2020年(東京医科大学)、・パーキンソン病→20年、
- ・脊髄小脳失調症1型→21年(東京医科歯科大・北大)、
- ・グルコーストランスporter1欠損症→21年、アルツハイマー病→22年(理化学研究所)

2019/7/15 経済

*** 欧州勢 HVで日本猛追…低コストの簡易型 VWも投入表明**

トヨタなど日本メーカーの独断場だったハイブリッド車(HV)で欧州勢の存在感が高まってきた。独タイムラーなどに続き、独フォルクスワーゲン(VW)がこのほど参入を表明した。そろって採用するのが低価格の簡易型HVだ。簡易型の市場規模は近く本格HVを逆転するとの予測もあり、日本勢の販売戦略に影響を与える可能性がある。

- ・簡易型HV…主に海外の自動車メーカーが手掛け「マイルドハイブリッド」と呼ばれる。使用する電池の電圧が低い為、安全装置など簡易で済むが燃費も本格型の4分1程度にとどまる。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2019/7/17 南アジア
(インド含)

* インドにセブン 3~5年で500店...70兆円の小売市場開拓

インドのコンビニエンスストア「セブンイレブン」が進出する。現地の小売大手フューチャー・グループがセブン&アイ・HDと組み、今後3~5年間で500店以上出す。インドの小売り市場は70兆円規模で成長が見込まれるが、家族経営の中小零細店が多く、コンビニ業態は珍しい。小売業の近代化が急速に進むと見られており、地場資本を中心にチェーン展開が加速しそうだ。店舗規模は150~200㎡の見込み。

- ・インドには「キラナ」と呼ぶ家族経営の小規模小売店が多く、生活に浸透している。常温で保存できる食品、日用品、雑貨が中心。冷凍・冷蔵設備を備えた衛生面の高い商品展開が可能となり、差別化ができる。
- ・インドの人口の約半分は25歳以下とされ、消費が伸びる見通しだ。
- ・地場資本、なお優位。総合スーパーやコンビニなど総合小売業の外資参入は認めていない。「複数ブランドの小売業は認められない」。認可しない姿勢。

2019/7/17 経済

* 中国、製造業の不振鮮明...0.2ポイント減速の6.2%成長(4~6月)

中国の2019年4~6月期の実質経済成長率は6.2%と1~3月期から0.2ポイント減速し、四半期として統計を遡れる1992年以降で最低となった。米国との貿易戦争が長期化し、国内総生産(GDP)の3割を占める製造業の不振が鮮明になった。大規模な減税とインフラ建設を柱とする景気対策も効果が現れず、先行き不透明感が一段と強まっている。

- ・減税でも投資手控え。政府は2兆元(約32兆円)規模の減税・手数料削減を打ち出したが、効果は十分に表れていない。貿易戦争に苦しむ企業が減税分を設備投資に期待したが、先行き懸念で製造業は投資を手控える。
- ・財政赤字、過去最大に。大規模減税で財政悪化も急速に進んでいる。1~6月の財政赤字は1兆5700億元と上半期で最大だった。

2019/7/18 経済

* EV基幹部品 中国生産...ニホン、技術力で高シェア狙う

ニホンは電気自動車(EV)向け基幹部品の中国生産に乗り出す。日本国内に加え現地でも生産し、世界最大のEV市場となった同国での需要拡大に備える。関西の電子部品各社はスマホ用で高いシェアを握るが、今後の大幅な市場成長が見通しづらい。日本電産が中国で駆動用モーターを製造するなど各社のEVシフトが鮮明になってきた。

- ・ニホンが中国で生産するのは「フィルムコンデンサー」と呼ぶ電子部品。電気を蓄えたりノイズを取り除いたりして電流を安定させるコンデンサーと呼ばれる。

2019/7/18 経済

* 「中国生産を移管」50社超...調達網見直し 負担に

米中摩擦が長期化する懸念が強まるなか、生産移管を検討する世界の主要企業は日経新聞の集計で50社を超えた。外資企業は中国の輸出入の4割を占める。生産移管が本格化すれば中国経済に打撃となる一方、企業も部品調達網の見直しなど負担が増す。

◎主な調達網見直し企業

「日本」=任天堂(ニンテンドウスイッチの生産の一部をベトナムへ)、コマツ(建設機械部品の生産を米国やタイ、日本へ)、アシックス(ランニングシューズの生産の一部をベトナムへ)「米国」=アップル(中国コーテックを通じ、ワイヤレスイヤホンをベトナムへ)、ブルックス(ランニングシューズの生産をベトナムへ)「台湾」=エイサー(パソコンの生産を台湾に)、ペガトロン(通信機器の一部の生産をインドやベトナムへ)「中国」=TCL集団(ベトナムにもテレビの生産拠点を設ける)

2019/7/18 社会

* 中国、年金財政テコ入れ...積立金、35年に枯渇の試算 国有資産移管で補強

中国が公的年金の財源拡充を急いでいる。国務院(政府)常務会議は今日、政府が保有する国有企業の株式を年金の運営にあたる社会保障基金に移す作業を加速することを決めた。政府系研究機関が「会社員らが加入する公的年金の積立金が2035年に枯渇する」との試算を公表し、若者らの間で年金への不安が広がっていることに対応する。

- ・加速する少子高齢化は中国経済のアキレス腱として今後、長期にわたりにくさぶり続ける。

2019/7/18 東南アジア

* ミャンマー投資 「中国・香港から」倍増...1~6月、縫製業けん引

ミャンマーへの外国直接投資が回復の兆しを見せている。2019年上期(1~6月)の外国投資認可件数は、中国と香港が前年同期比2.4倍の計84件となり、全体の6割を占めた。安い賃金を求める縫製工場の進出が目立つ。ロッキョの問題で欧米からの投資誘致には不透明感がある。

* 香港・シンガポール 貿易戦争 10年ぶり低成長...輸出1%以下に減速

アジアを代表する貿易・地域であるシンガポールと香港が10年ぶりの低成長に苦しんでいる。米中の貿易戦争の影響で輸出入が低迷している。中国からの生産移管の恩恵を受けるベトナムなどとの明暗が分かれている。

1905/7/19 経済

* TSMC、スマホ低迷重く...反転攻勢へ大型投資も

半導体受託生産の世界最大手、台湾積体回路製造(TSMC)が18日発表した2019年4~6月期の連結営業利益は763億台湾ドル(約2650億円)と前年同月比10%減少した。スマホの販売低迷などが響き、四半期連続の減益となった。会社側は7~9月期に1割の増収を目指すものの、米中貿易摩擦のリスクは残っている。「4~6月期で最悪期を脱した。足元は広い分野で需要が回復し始めている」。決算会見で魏哲家・CEOはこう強調した。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

- 2019/7/19 社会 *** 電子書籍 相次ぐ配信停止…中国の人気3アプリ 政府規制受け**
 ニュースアプリ運営会社、趣头条が2018年5月に始めた米読小説、動画投稿アプリ「Tiktok(ティックトック)」を運営する北京字節跳動科技(バイトダンス)が今春スタートした「トト小説」、3千万人超の利用者を抱える大手「普江文学城」の3つのアプリがこのほど、最長3ヵ月配信できなくなった。
 ・3アプリの中には**実際露出の多い服装、性行為を想起させる表現を含む小説や、同性愛がテーマの小説が配信されるケースがあった。**
- 2019/7/20 東南アジア *** インドネシア車市場 低迷…EV開発・輸出増急ぐ(今年、4年ぶり前年割れ)**
 東南アジア最大であるインドネシアの自動車市場の成長が足踏みしている。景気悪化を受け販売が低迷しており、2019年の新車の販売は4年ぶりに前年割れとなる可能性が出てきた。9割強のシェアを握る日系メーカーにとってインドネシアは重要市場で、電動車開発や輸出拡大などテコ入れを急いでいる。
 ・20年ごろ達成すると期待された「200万台市場」は遠のいた。
- 2019/7/23 経済 *** 「アリバイ自販機」中国開拓…富士電機、国内飽和に対応**
 世界屈指の「自動販売機大国」日本の設置台数は約240万台に達する。そのシェアの5割を押さえるのが富士電機だ。産業機器向けパワー半導体の失速で株価は勢いを欠くなか、中国での自販機事業を本格化する方針を打ち出した。中国・上海のローソン店頭。営業中は**通常の冷蔵庫として機能し、夜間の閉店後に自販機になる富士電機の新型自販機**が目をひく。中国ではこの新型機の引き合いが強まっているという。
 ・日本国内の自販機は飽和状態にある。成長市場は中国だ。
- 2019/7/24 経済 *** 6月の工作機械受注額 中国向け6割減…貿易戦争で投資減**
 景気の先行指標とされる工作機械の需要が悪化している。日本工作機械工業会(日工会)が23日発表した。6月の工作機械受注額は外需の2割を占める中国向けが前年同月比59.7%減の115億円だった。5月の31.7%減から下落率が拡大した。貿易戦争などを受け、企業が設備投資を控える。米国や欧州などでも受注悪化が目立ち、世界景気の先行き不透明感が強まる。
 ・「全てのトレンドが下がっており、世界情勢の不安定さが縮小されない限り、先行きが見通しにくい状況」と飯村日工会会長が語る。
- 2019/7/24 経済 *** 中国、産業用ロボット国内シェア25年までに7割**
 中国の製造現場で人手不足と人件費上昇が深刻になっているのを背景に、自動化やIT化が広がり始めた。政府はハイテク産業育成策「中国製造2025」で、工場でのロボット導入を支援して産業の高度化を進めるとともに、ロボットでの国産比率の向上にも力を注ぐ。中国では足元で工作機械などの需要が落ち込むが、長期的には市場拡大が見込まれる。ただ中核部品を日本製に頼るなど国産化の推進には壁も高い。
 ・産業用ロボットの国内市場シェアは2017年の3割強から25年までに7割を目標。
- 2019/7/24 経済 *** 米、対ファーウェイで綱引き…取引企業「制裁緩和を早く」議会「規制強化」**
 トランプ米大統領が表明した中国の通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)への制裁緩和を巡る綱引きが激しくなっている。米グーグルなど取引企業は22日、禁輸措置の見直しを早く決断するよう同氏に直談判した。一方、ファーウェイが北朝鮮の通信網構築に関わっていた疑いが浮上し、米議会は逆に規制強化を求めた。政府は具体策の検討を急ぐが、着地点はなお見えない。
 ・各社が気をもむのは、制裁緩和の具体的な中身が見えないからだ。
 ・米で600人削減…ファーウェイは23日、米国の研究開発子会社の人員を削減すると発表した。850人の7割に相当する人員を減らす。ELに伴う事業縮小。
- 2019/7/25 経済 *** 中国企業、業績低迷続く…「1700社1~6月、純利益2%増止まり」**
 中国企業の業績が低迷している。24日までに開示された約1700社の2019年1~6月期の純利益見込みは前年同期比2%増にとどまった。習近平指導部が景気底割れを防ぐため打ち出した公共投資増の恩恵を受けて**建機やセメントなどが堅調な一方、自動車や小売り、鉄鋼・非鉄など消費関連の不振が長引く。米中摩擦も長期化しており、企業業績は今後も伸び悩みそうだ。**
 ・1~6月期が最終赤字だったのは340社弱、最終減益は450社強、集計対象の半数近くが赤字・減益となった。
- 2019/7/25 社会 *** 完全養殖、商用化へ一歩…人工ふ化でも美味「コスト天然の10倍」**
 「いつもの鰻よりふっくらして脂ものってるね」。7月上旬、養殖業者や専門店の店主ら十数名が都内に集まり、2種のうなぎを試食した。一つは普通の養殖うなぎ、もう一つは人工的にふ化させた稚魚を大きく育てたもの。人口ふ化うなぎに軍配を上げたプロも多かった。「味も見た目もいい」。人口ふ化させた稚魚を親へと育て、さらにその親を産卵させて命のサイクルをつなぐ。**完全養殖は日本が2010年に世界で初めて成功している。魚の中で最も難しい養殖だ。**
 ・人口ふ化うなぎの価格は1匹5千円~1万円と天然の10倍以上。課題はコスト減
- 2019/7/26 経済 *** ファーウェイ、新卒3000万円…高度人材の年俸**
 中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)は高度な技術を持った若手人材の採用を強化する。博士業を持つ新卒者に中国のIT企業幹部などと同等水準の最大約200万元(約3100万円)の年俸を提示し、採用する。
 ・優秀な人材を確保し、半導体などの自社開発を急ぐのが狙い。すでに博士号を持つ新卒者を8人採用し、年俸は約90万~201万元だった。中国メディアはこの給与水準について「大手IT企業の副社長の年俸に匹敵」と指摘。
 ・14年に博士業を持つ社員の4割が退職。課題は離職率が高いこと。



2019/7/26 社会

*** 日本語人材豊富 大連の苦悩**

中国東北部の遼寧省大連市。キャンが開く日本語弁論大会。開催に先立ち御手洗富士夫会長は「日中関係が良くない時代もあったが、30年間休まずに行えたことは意義深い」と語った。大連は有能な日本語人材を輩出する街として知られ、多くの日本の企業を支えてきた。経済が低迷し日本企業の撤退で「中国離れ」の象徴的な街になってしまった。昨年まで日本以外の国の誘致にも積極的だったが、今年に入り一転、日本企業の誘致に再び強化する姿勢に転じた。関係者曰く「大連の唯一の強みは日本とのつながり」との事。

2019/7/26 医薬

*** エーザイ社長、新薬へ執念…「次の認知症薬、自分の使命」**

世界の処方薬の向こうを張って「人類最後の敵」認知症への挑戦を続けているのがエーザイだ。3月に最も有望だった新薬の開発を断念、株価も今は低迷するが、社長の内藤晴夫はあきらめる気配はない。エーザイの売上高は約6000億円と世界40位前後。処方ですら難渋する認知症薬の開発を挑む内藤は、ただ空気が読めないだけの「KY社長」なのか、それとも故スティーブ・ジョブズのようによく常識を覆し逆張りで成功をつかむイノベーターなのか。

・定時株式総会で「まだ期待できる新薬候補があります。会社一丸となっていくますのでご支援を願います」と社長が述べると会場は拍手に包まれた。

2019/7/26 経済

*** 蓄電池 中国企業が日本に…太陽光に続き価格破壊も**

車載電池の世界最大手、中国の寧徳時代新能源科技(CATL)は25日、住宅産業向けに低価格の蓄電池を2020年に日本で発表すると発表した。11月から太陽光で作った電力を外部販売から自家消費に切り替えるケースが増える見込みだ。CATLはこれを商機とみて、高価格がネックだった蓄電池で価格破壊を起こし、市場を取り込む。

・各社が注目するのが、EVやPHVの車載電池にためた電気を家庭で利用する「ビークル・ツーホーム(V2H)」と呼ぶ仕組みだ。EVIに2つの役割を期待する。

2019/7/26 経済

*** トヨタ、滴滴と合併…出資額 本体と合わせ660億円に**

トヨタ自動車は25日、中国の配車サービス最大手、滴滴出行に出資すると発表した。移動サービスを手掛ける合併会社も設立する。合併会社への出資分も含めると、トヨタの出資額は6億ドル(約660億円)になる見通し。中国は世界最大の自動車市場で、ライドシェアなどの移動サービスも普及が急速に進む。トヨタは滴滴との連携で事業展開の足場を固める。

2019/7/27 経済

*** ルノー純利益50%減…1～6月 中国など欧州外で不振**

仏自動車大手ルノーが26日発表した2019年1～6月期の連結決算は、売上高が前年同期比6%減の280億5千万ユーロ(約3兆4千万円)、純利益が同50%減の9億7千万ユーロだった。中国など欧州外の事業が振るわなかった。

2019/7/27 経済

*** 中国で来月5Gスマホ…ファーウェイ 米制裁「自前」で対応**

中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)が自国の市場開拓を強化する。26日、次世代通信規格「5G」に対応するスマホなどを中国で8月に発売すると発表した。次世代半導体も今秋に実用化し、米国の禁輸措置に左右されにくい収益基盤を築く。ただ米制裁で海外市場の先行きには不透明感が強く、自前の生き残り策の成否は見えない。

・海外のスマホで採用している米グーグルの基本ソフト「アンドロイド」の更新が止まり、関連サービスが使えなくなる恐れがあるためだ。

・自前主義が十分進まないうちに、制裁効果でファーウェイの経営体力が徐々に奪われるリスクも残っている。

2019/7/27 南アジア
(インド含)

*** インド車市場に「三重苦」…各社減産 夕赤字転落
「ローン貸し渋り」「保険料上げ」「信環境規制」**

インドの新車販売が「歴史的な落ち込みに直面している。6月の販売台数は前年同月に比べ16%減少し、8カ月連続で前年割れした。印夕自動車は2019年4～6月期に最終赤字に転落し、大手メーカーの減産や販売店の閉鎖が相次いでいる。自動車ローンを抱う金融機関の貸し渋りが低迷の大きな要因だ。保険料の引き上げや新しい環境規制の導入を前にした買い控えもあり、世界4位の自動車市場が「3重苦」に見舞われている。

・個人や企業がノンバンクから融資を受けにくくなっているのは、インドの金融業界全体に信用不安が広がっているためだ。政府系保険会社やアタディ投資庁などが出資する大手ノンバンクが社債などのデフォルト(債務不履行)を相次いで起こしたことが18年9月、明るみに出たことがきっかけだ。

2019/7/30 東南アジア

*** ソフトバンクG 東南アジア市場攻略…クラブ通じAI・観光に「2100億円投資」**

ソフトバンクグループは29日、インドネシアに積極投資すると表明した。出資先の配車大手クラブ(シンガポール)が今後5年間で20億ドル(約2160億円)を投じる。配車にAIやEVを導入し、観光などの新サービスを開発する。インドネシア政府がデジタル経済の発展に向けてスタートアップを振興するのを追い風に、東南アジア最大の市場を攻略する。

◎孫正義氏の主な発言＝①クラブ(・同社を通じインドネシアに20億ドルを投資、・インドネシアに第2本社を作る)、②トコペディア(・同社に追加出資、・ネット通販の発展は経済を良くし、雇用促進)、③他(・AIを重視し、ユニコンを生む、・太陽光や風力など再生可能エネルギーにも投資)



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

- 2019/7/30 経済 ***「8月は円高」迫る包囲網…利下げ・通商交渉が後押し**
 外国為替市場の参加者が徐々に円の先高観を強めている。8月は円高が進みやすい経験則がある。過去30年のデータをひもとくと、約7割の20ヵ年で円高が進んだ。背景にはドル売り・円買い方向に需給が偏りやすい季節要因があるとみられる。加えて**今年は米利下げや日米通商交渉といった円高を呼びやすい事情も重なっている。**
- 2019/7/30 経済 ***鉄鋼 世界で供給過剰…中国、景気対策で増産**
 1～6月の世界の粗鋼生産量は最大の生産国である中国が伸び、過去最高。中国は国内景気対策で増産、あふれた鋼材が輸出され、アジアなどの市況を押し上げる。貿易摩擦で需要が冷え込み需給がさらに崩れれば、世界経済の先行きにも黄信号がともる。
- 2019/7/30 経済 ***貿易協議、構造問題で溝…米中、ファーウェイ制裁焦点(今日再開)**
 ◎**構造問題では溝が深い(米は米国、中は中国)**
 ①**農産品・エネルギー購入**＝米「6年で1兆ドルの購入求む」中「大豆など購入開始。数値目標には慎重」、②**ファーウェイ**＝米「議会の反対強く、制裁緩和の具体策が難航」中「制裁緩和・撤回求む」、③**追加関税**＝米「合意後も一部継続」中「全廃」、④**産業補助金**＝米「全国レベルで撤退」中「地方政府は存続」、⑤**罰則**＝米「協定不履行なら追加関税再発動」中「罰則は中国の主権侵害」
- 2019/7/30 東南アジア ***違法ごみ 返送広がる…アジア、流入に強硬姿勢**
 中国が2018年にプラスチックごみの輸入を禁止し、大量ごみが拡散した。18年のプラごみ輸入量は**中国が5万1千トと前年の100分の1以下になったのに対し、マレーシアは6割増、タイは3.2倍、インドネシアは2.5倍に急増した。**各国は違法に輸入されるごみの監視を強めるようになった。マレーシアは5月末、日本や米国、オーストラリアから持ちこまれていた違法ごみを強制的に送り返すと発表した。フィリピンもカナダから運び込まれ、港に放置されていたごみ入りコンテナ69個を送り返した。ドゥテルテ大統領も怒りをあらわにし「カナダに宣戦布告する」と宣言。
- 2019/7/30 医薬 ***免疫生かす「第4の道」…CAR-T療法**
 「生きていられるのは、新しい治療法があったからです」。札幌市に住む中畠由美子(49)は、5月に保険適用となったスイス・バルティスのガン治療薬「キムリア」についてこう話す。CAR-T(カーティ)療法と呼ぶ最新両方を使った薬だ。
 ・中畠は2013年、血液がんの悪性リンパ腫と診断された。複数の治療法を試したが上手く行かなかった。普通の抗がん剤で一度がんが消えたが、15年に再発した。血液を作る幹細胞を自分の体から取り出し、増やして戻す「自家移植」でも再発。
 ・**「患者自身の免疫システムを利用してがんを闘う。遺物の排除役がT細胞。これを体から取り出し、がんを見つけて攻撃する遺伝子を入れ、体に戻す。**抗がん剤の効かない白血病の8割以上、悪性リンパ腫では5割以上で効果があった。
- 2019/7/31 経済 ***ファーウェイ 逆風下の増収…制裁影響まだ軽微**
 中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)が米国からの制裁を受けるなかでも事業を拡大している。30日に発表した2019年1～6月期の売上高は、前年同期比23%増の4013億元(約6兆3000億円)だった。5月からの米国による制裁の影響はまだ軽微で、むしろ中国でのスマホや次世代高速通信「5G」関連の通信機器の販売増が目立ち、業績が拡大した。
 ・**制裁の影響が本格化するの年末以降との見方がある。**
 ・米調査会社カナリスによると、ファーウェイの4～6月期のシェアは38%。1～3月期から4割も伸び過去最高で「米制裁は中国市場でのファーウェイの成長を加速させた」。
- 2019/7/31 経済 ***中国、景気失速許さぬ姿勢…政治局会議 財政積極策など維持「下期」**
 中国経済の現状について「新たなリスクと試練に直面し、下押し圧力が増大している」としたうえで、積極的な財政政策と穏健な金融政策で景気の下支えを続ける方針を確認した。毎月の政治局会議で3ヵ月ごとに経済を点検し、経済を微調整。
 ◎**政治局会議は引き続き景気刺激に軸足(①景気認識②財政③金融)**
 18/7①安定の中に変化、新たな問題と試練に直面②内需拡大と構造調整
 ③流動性を合理的で十分に保つ
 12①安定の中に変化、変化の中に懸念②力を強め、効率を高める
 ③引き締めと緩和を適度に保つ
 19/4①予想より良く、幸先良いスタート②力を強め、効率を高める
 ③引き締めと緩和を適度に保つ
 19/7①**新たなリスクと試練に直面し下押し圧力は増大②力を強め、効率を高める**
 ③**引き締めと緩和を適度に保つ**